



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 岡谷電機産業株式会社  
 コード番号 6926 URL <http://www.okayaelec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営企画室長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 山田 尚人

(氏名) 本間 勤

TEL 03-4544-7000

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	10,147	13.5	514	22.5	526	31.2	387	15.2
29年3月期第3四半期	8,942	△4.2	419	128.5	401	177.7	336	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 674百万円 (△0.2%) 29年3月期第3四半期 675百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
30年3月期第3四半期	17.32		—	
29年3月期第3四半期	15.03		—	

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年3月期第3四半期	16,156		9,668		59.8	
29年3月期	14,449		9,196		63.6	

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 9,668百万円 29年3月期 9,196百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
29年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
30年3月期	—	4.00	—		
30年3月期(予想)				5.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,800	4.7	650	34.3	620	32.3	430	17.8	19.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	22,921,562 株	29年3月期	22,921,562 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	570,674 株	29年3月期	570,359 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	22,351,094 株	29年3月期3Q	22,351,444 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式が含まれています。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付の資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
3. 補足情報 .....	9
(1) 地域別売上高 .....	9
(2) 減価償却費 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国の保護主義的な政策動向や地政学上のリスクをはじめとする様々な懸念が指摘されるものの、緩やかに持ち直す傾向がみられます。また、国内経済についても、設備投資の回復等により、緩やかな回復基調がみられます。

このような経済環境のなか、当社は経営ビジョンとして「車載産業への参入」を掲げ、既存事業をベースにした新規事業ロードマップの実現に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の販売面につきましては、主に国内における産業機器向け及びエアコン向けの好調により、全体として前年同期よりも増加しました。

生産・技術面につきましては、生産技術力・製品開発力の強化に努めており、埼玉事業所においては、最新の自動化設備が順調に稼働しています。また長野事業所では新商品の試作ラインが完成し、試験的な稼働を開始しました。

なお、コンデンサの取引に関する競争法規制当局による調査は、米国及び台湾においては終了していますが、他の複数の国においては継続中です。米国における集団民事訴訟については、原告側と和解が成立していますが、一部の企業が集団民事訴訟から離脱しており、その対応が発生しています。また、カナダにおける集団民事訴訟については、原告側と和解の合意に至りましたが、当該和解が発効するためには、今後管轄裁判所の承認を得る必要があります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は101億47百万円（前年同期比113%）、営業利益は5億14百万円（同123%）、経常利益は5億26百万円（同131%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億87百万円（同115%）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

## ノイズ対策製品

国内における産業機器向け及びエアコン向けの好調により、ノイズ対策製品の売上高は64億68百万円（前年同期比113%）となりました。

## サージ対策製品

国内における通信機器向け及び産業機器向けの好調に加え、監視カメラ等のセキュリティ装置向けの需要も堅調であり、サージ対策製品の売上高は18億5百万円（同119%）となりました。

## 表示・照明製品

産業機器向け及び照明用LEDが好調であり、表示・照明製品の売上高は14億28百万円（同115%）となりました。

## センサ製品

産業機器向けエンコーダ用は増加しましたが、時計指針補正用及び金融機器向けが減少し、センサ製品の売上高は4億44百万円（同99%）となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表した連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,416,735	3,872,603
受取手形及び売掛金	3,962,607	4,392,381
商品及び製品	615,298	879,394
仕掛品	360,867	506,520
原材料及び貯蔵品	616,761	648,603
繰延税金資産	113,518	114,750
その他	243,435	239,607
貸倒引当金	△2,411	△2,846
流動資産合計	9,326,813	10,651,016
固定資産		
有形固定資産	2,727,370	2,735,457
無形固定資産	13,285	64,972
投資その他の資産		
投資有価証券	2,218,425	2,534,127
繰延税金資産	72,282	69,825
その他	90,873	100,758
投資その他の資産合計	2,381,582	2,704,711
固定資産合計	5,122,238	5,505,141
資産合計	14,449,051	16,156,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,125,471	1,310,641
短期借入金	335,620	815,604
未払法人税等	87,456	69,107
訴訟関連引当金	134,000	74,959
未払金	782,799	426,005
その他	538,522	525,249
流動負債合計	3,003,870	3,221,567
固定負債		
長期借入金	1,282,936	2,150,000
退職給付に係る負債	624,400	643,490
再評価に係る繰延税金負債	214,903	214,903
資産除去債務	7,505	7,505
その他	118,731	250,167
固定負債合計	2,248,476	3,266,065
負債合計	5,252,346	6,487,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,861,046	1,931,567
利益剰余金	3,548,808	3,733,344
自己株式	△121,504	△192,183
株主資本合計	7,583,521	7,767,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	987,940	1,224,686
繰延ヘッジ損益	△3,121	—
土地再評価差額金	496,439	496,439
為替換算調整勘定	149,866	192,293
退職給付に係る調整累計額	△17,940	△12,792
その他の包括利益累計額合計	1,613,184	1,900,627
純資産合計	9,196,705	9,668,524
負債純資産合計	14,449,051	16,156,157

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	8,942,286	10,147,982
売上原価	6,757,745	7,617,727
売上総利益	2,184,541	2,530,254
販売費及び一般管理費	1,764,837	2,016,024
営業利益	419,703	514,230
営業外収益		
受取利息	9,068	15,489
受取配当金	44,987	56,738
為替差益	2,480	12,804
その他	5,320	12,713
営業外収益合計	61,857	97,746
営業外費用		
支払利息	5,369	9,700
持分法による投資損失	70,044	56,025
その他	5,140	20,211
営業外費用合計	80,553	85,936
経常利益	401,007	526,040
特別利益		
固定資産売却益	1,141	—
持分変動利益	67,209	60,120
環境対策引当金戻入額	9,890	—
特別利益合計	78,242	60,120
特別損失		
減損損失	4,715	22,971
投資有価証券評価損	1,759	758
特別損失合計	6,475	23,729
税金等調整前四半期純利益	472,774	562,431
法人税等	136,722	175,274
四半期純利益	336,052	387,157
親会社株主に帰属する四半期純利益	336,052	387,157

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	336,052	387,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216,064	236,746
繰延ヘッジ損益	△1,451	3,121
為替換算調整勘定	115,212	42,427
退職給付に係る調整額	9,886	5,147
その他の包括利益合計	339,711	287,443
四半期包括利益	675,763	674,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	675,763	674,600



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役及び上席執行役員に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、平成29年8月10日開催の取締役会決議に基づき、平成29年8月28日より、当社の取締役及び上席執行役員に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust)以下、「本制度」という。))」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役及び上席執行役員に役位及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

取締役及び上席執行役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分割管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

第2四半期連結会計期間における本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、当社株式365,400株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、148,352千円及び365,400株であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ノイズ 対策製品	サージ 対策製品	表示・ 照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	5,726,649	1,522,650	1,241,915	451,070	8,942,286	—	8,942,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,726,649	1,522,650	1,241,915	451,070	8,942,286	—	8,942,286
セグメント利益 又は損失(△)	517,679	353,992	△45,370	116,136	942,438	△522,734	419,703

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ノイズ 対策製品	サージ 対策製品	表示・ 照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	6,468,990	1,805,278	1,428,977	444,736	10,147,982	—	10,147,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,468,990	1,805,278	1,428,977	444,736	10,147,982	—	10,147,982
セグメント利益	473,466	487,316	32,553	129,266	1,122,604	△608,374	514,230

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しており、各セグメントはそれぞれ前連結会計年度における「ノイズ関連製品」「サージ関連製品」「表示関連製品」「センサー関連製品」を指している。変更内容は名称のみであり、各セグメントの売上高・利益・損失の測定方法には一切変更はない。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載している。

3. 補足情報

(1) 地域別売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他	計
4,218,949	1,665,509	804,939	1,598,573	605,579	48,735	8,942,286
47.2%	18.6%	9.0%	17.9%	6.8%	0.5%	100.0%

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」の区分は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他	計
5,063,053	1,988,456	694,662	1,716,587	636,904	48,317	10,147,982
49.9%	19.6%	6.8%	16.9%	6.3%	0.5%	100.0%

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」の区分は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。

(2) 減価償却費

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	190,513千円	183,209千円